

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	実質収支比率			平成27年度(千円・%)			
市町村名	羽咋市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳入総額	11,837,113	11,173,690	実質収支比率	1.3	1.7				
						首都	×	歳入歳出差引	11,643,241	11,000,810	経常収支比率	93.8	89.3				
人口	27年国調(人)	21,729	産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出差引	193,872	172,880	(※1)	(99.0)	(95.5)					
	22年国調(人)	23,032			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	106,310	53,307	標準財政規模	6,832,694	6,883,787					
	増減率(%)	-5.7			過疎	○	実質収支	87,562	119,573	財政力指数	0.42	0.42					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	22,401	第1次	27年国調	601	22年国調	597	低開発	○	単年度収支	-32,011	66,876	公債費負担比率	20.8	16.9		
	うち日本人(人)	22,257		5.9	5.6	指数表選定	○	積立金	65,338	53,959	健全化判断比率	-	-				
	28.01.01(人)	22,578	第2次	3,260	3,482	山振	×	繰上償還金	246,458	123,670	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	22,490		32.1	32.6	積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-0.8	第3次	6,282	6,614	実質単年度収支	279,785	244,505	実質公債費比率	12.8	13.7						
	うち日本人(%)	-1.0		61.9	61.9	基準財政収入額	2,448,737	2,361,409	将来負担比率	59.6	72.3						
面積(km <sup>2</sup> )	81.85		61.9		61.9	基準財政需要額	5,807,927	5,791,482	資金不足比率(※4)	-	-						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	265		61.9		61.9	標準税収入額等	3,121,816	2,969,005									
世帯数(世帯)	8,066		61.9		61.9	経常経費充当一般財源等	6,389,795	6,364,294									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,698,280	13,668,805						
	市区町村長	1	7,680	一般職員	一般職員	143	440,154	3,078	うちの公的資金	8,220,119	7,595,455						
	副市区町村長	1	6,450	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,155,208	2,290,582						
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	うち技能労務職員	3	8,136	2,712	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,200	教育公務員	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	227,359	226,997						
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	428,690	363,352						
	議会議員	12	3,400	合計	合計	144	442,207	3,071	減債基金	663,723	591,947						
					ラスパイレシ指数			94.0	その他特定目的基金	1,640,208	1,570,014						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(2)	羽咋市国民健康保険特別会計	(5)	羽咋市水道事業会計	(7)	羽咋市広域圏事務組合(一般会計)	(8)	羽咋市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業特別会計)	(9)	羽咋市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(10)	石川県後期高齢者医療特別会計(一般会計)	(11)	石川県後期高齢者医療特別会計(後期高齢者医療特別会計)	(12)	子浦川水防事務組合
		(3)	羽咋市介護保険特別会計	(6)	羽咋市下水道事業会計	(13)	長曾川水防事務組合	(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合								
		(4)	羽咋市後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,672,319	22.6	2,500,184	38.7	普通税	2,492,028	93.3	26,574	議会費	148,290	1.3	10,401	148,290
地方譲与税	115,887	1.0	115,887	1.8	法定普通税	2,492,028	93.3	26,574	総務費	1,252,499	10.8	43,859	989,652
利子割交付金	2,419	0.0	2,419	0.0	市町村民税	1,093,208	40.9	26,574	民生費	3,055,308	26.2	56,823	1,754,359
配当割交付金	7,758	0.1	7,758	0.1	個人均等割	39,252	1.5	-	衛生費	1,483,835	12.7	83,239	877,493
株式等譲渡所得割交付金	4,843	0.0	4,843	0.1	所得割	859,980	32.2	-	労働費	14,195	0.1	-	14,195
地方消費税交付金	393,725	3.3	393,725	6.1	法人均等割	61,490	2.3	-	農林水産業費	568,571	4.9	83,061	282,563
ゴルフ場利用税交付金	14,995	0.1	14,995	0.2	固定資産税	1,191,074	44.6	26,574	商工費	1,107,128	9.5	491,723	254,099
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,189,016	44.5	-	土木費	1,134,829	9.7	422,457	753,709
自動車取得税交付金	27,297	0.2	27,297	0.4	軽自動車税	57,009	2.1	-	消防費	364,299	3.1	440	347,429
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	150,737	5.6	-	教育費	662,940	5.7	69,628	498,787
地方特例交付金	7,790	0.1	7,790	0.1	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	3,804,715	32.1	3,354,412	52.0	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,851,347	15.9	-	1,609,568
普通交付税	3,354,412	28.3	3,354,412	52.0	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	450,303	3.8	-	-	目的税	180,291	6.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	180,291	6.7	-	歳出合計	11,643,241	100.0	1,261,631	7,530,144
(一般財源計)	7,051,748	59.6	6,429,310	99.6	入湯税	8,156	0.3	-					
交通安全対策特別交付金	3,170	0.0	3,170	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	63,678	0.5	-	-	都市計画税	172,135	6.4	-					
使用料	160,458	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
手数料	46,305	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	1,184,094	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,672,319	100.0	26,574					
都道府県支出金	724,289	6.1	-	-									
財産収入	32,068	0.3	8,323	0.1									
寄附金	229,019	1.9	-	-									
繰入金	23,575	0.2	-	-									
繰越金	172,880	1.5	-	-									
諸収入	367,363	3.1	13,640	0.2									
地方債	1,778,466	15.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	356,466	3.0	-	-									
歳入合計	11,837,113	100.0	6,454,443	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計	98.8	96.3
(%) 年	99.5	98.6
	98.3	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,744,617	実質収支	8,797
下水道	596,890	再差引収支	-42,029
病院	194,775	加入世帯数(世帯)	3,276
介護サービス	7,540	被保険者数(人)	5,303
上水道	4,322	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	198,520	1人当り	86
その他	742,570		国民健康保険
			112
			354

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,725,989	40.6	3,423,661	3,151,466	46.3
人件費	1,200,844	10.3	1,122,538	1,097,500	16.1
うち職員給	766,291	6.6	693,807	-	-
扶助費	1,673,798	14.4	691,555	690,856	10.1
公債費	1,851,347	15.9	1,609,568	1,363,110	20.0
元利償還金	1,851,290	15.9	1,609,511	1,363,053	20.0
内 うち元金	1,748,991	15.0	1,507,212	1,260,754	18.5
訳 うち利子	102,299	0.9	102,299	102,299	1.5
一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
その他の経費	5,655,621	48.6	3,954,139	3,238,329	47.5
物件費	1,331,200	11.4	920,035	715,457	10.5
維持補修費	64,294	0.6	37,971	32,306	0.5
補助費等	2,771,110	23.8	2,029,292	1,739,011	25.5
うち一部事務組合負担金	1,257,880	10.8	853,480	835,433	12.3
繰出金	948,630	8.1	792,075	751,555	11.0
積立金	227,037	1.9	174,766	-	-
投資・出資金・貸付金	313,350	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,261,631	10.8	152,344	-	-
うち人件費	28,369	0.2	25,874	-	-
普通建設事業費	1,261,631	10.8	152,344	-	-
うち補助	946,621	8.1	47,594	-	-
うち単独	246,282	2.1	101,371	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,643,241	100.0	7,530,144	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special purpose local government organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

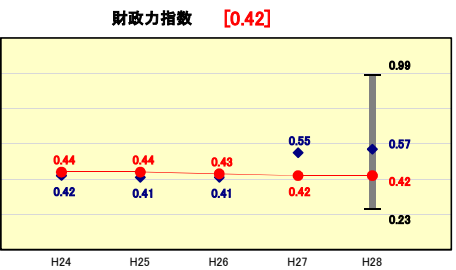
人口	22,401	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	22,257	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	81.85	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.8	%
歳入総額	11,837,113	千円	将来負担比率	59.6	%
歳出総額	11,643,241	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	87,562	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	6,832,694	千円			
地方債現在高	13,698,280	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

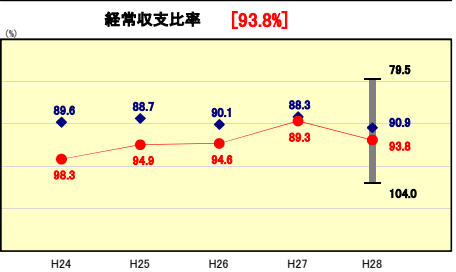
類似団体内順位 60/73 全国平均 0.50 石川県平均 0.50



財政力指数の分析欄  
 臨時財政対策債の発行可能額が増えたことなどで基準財政需要額が伸びたが、景気回復の影響で法人税割や税制改正により地方消費税が増えたことで、基準財政収入額も伸び、前年度より指数の変化はない。  
 しかし、類似団体の平均よりも下回っているため今後も休日訪問や預貯金等の債権差押えの強化、差押え物件のインターネット売却の実施などの市税収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

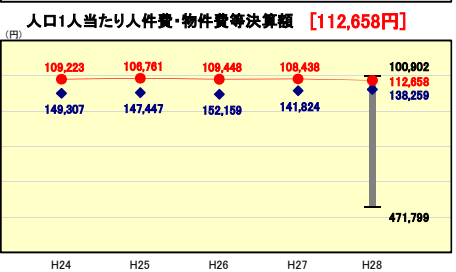
類似団体内順位 46/73 全国平均 92.5 石川県平均 92.3



経常収支比率の分析欄  
 羽咋中学校建設事業による市債の元金償還が始まったことや普通交付税の減少などで前年度と比較して4.5ポイント悪化した。なかでも補助費等経常経費の割合が大きく類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後も事業見直しにより経費削減を進め、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

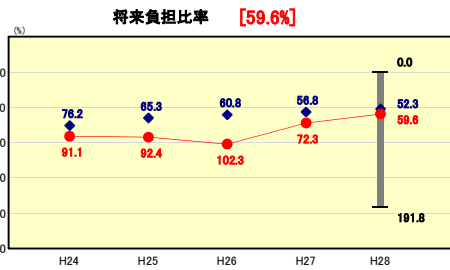
類似団体内順位 14/73 全国平均 123,135 石川県平均 114,229



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることから類似団体と比較して低くなっている。  
 今後も指定管理制度の拡大や業務の民間委託の推進により物件費の増加が見込まれるため、施設の統廃合など維持管理費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

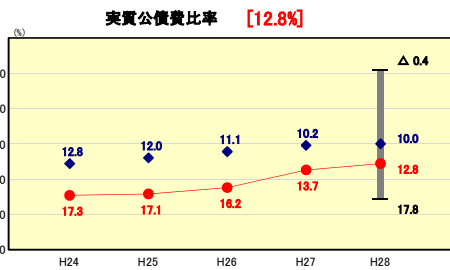
類似団体内順位 39/73 全国平均 34.5 石川県平均 80.7



将来負担比率の分析欄  
 将来負担比率について平成28年度は前年度より12.7ポイント改善した。要因としては、公営企業の地方債現在高の減少や繰上償還の実施により、交付税措置を除いた実質的借入金が増加したことや減債基金などに積み立てを行ったことなどによるものである。  
 今後は、平成24年度からの羽咋中学校建設事業や平成26年度からの道の駅建設事業の影響により将来負担比率が上昇する見込みであるため、今後も中期財政計画に基づき計画的に事業を行い地方債の発行を管理するとともに、繰上償還などを実施し適正な水準になるように努める。

#### 公債費負担の状況

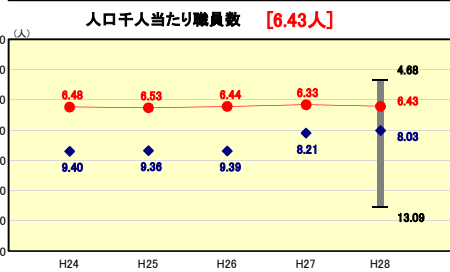
類似団体内順位 56/73 全国平均 6.9 石川県平均 10.3



実収公債費比率の分析欄  
 実収公債費比率は、平成26年度から過疎対策事業債を発行していることや繰上償還を毎年行っていることで減少傾向である。  
 しかし、類似団体と比較して高い状況であり、今後も中期財政計画に基づき、計画的に地方債の発行を行うとともに、繰上償還などの公債費負担軽減のための取り組みを進め、適正な水準となるように努める。

#### 定員管理の状況

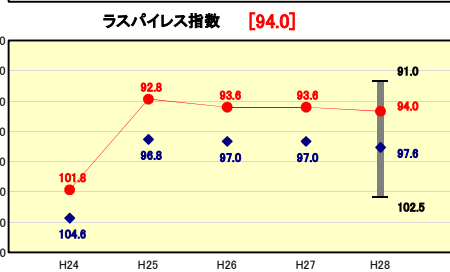
類似団体内順位 10/73 全国平均 7.90 石川県平均 7.25



人口千人当たり職員数の分析欄  
 「職員定員管理適正化計画」に基づき職員数の削減を行っている。職員数は平成24年度の187人から平成29年度の165人となり、人口千人当たり職員数は類似団体と比較して著しく低くなっている。  
 今後も事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより、引き続き適正な職員数に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 8/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレズ指数の分析欄  
 ラスパイレズ指数は国や類似団体と比較しても低い水準となっている。今後も人事評価や人事院勧告に基づいた給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

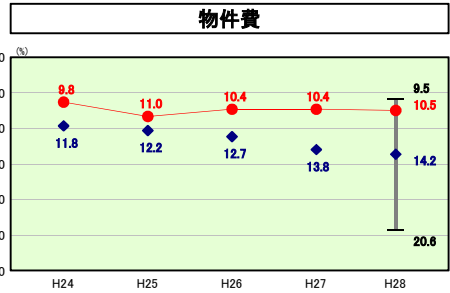
石川県羽咋市

## 経常収支比率の分析

人口	22,401	人(H29.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	22,257	人(H29.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	81.85	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	12.8	%
歳入総額	11,837,113	千円	将  来  負  担  比  率	59.6	%
歳出総額	11,643,241	千円	市  町  村  類  型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	87,562	千円	(  年  度  毎  )	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	6,832,694	千円			
地方債現在高	13,698,280	千円			

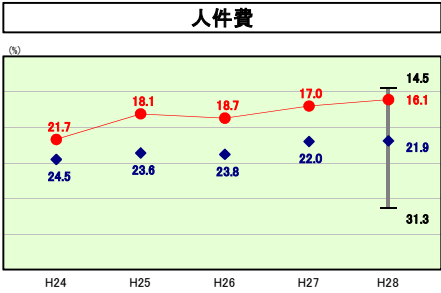


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



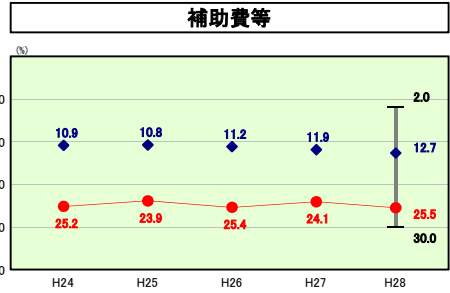
類似団体内順位 5/73 全国平均 14.8 石川県平均 13.3

**物件費の分析欄**  
 物件費は類似団体を大きく下回り横ばいで推移している。今後は指定管理制度の導入や業務の民間委託が進み、委託料が増加することも予想されるため、公共施設の見直し等で、維持管理費用の削減に努める。



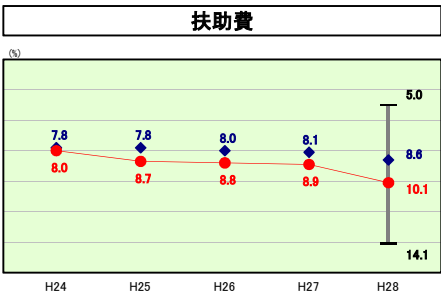
類似団体内順位 3/73 全国平均 23.7 石川県平均 19.5

**人件費の分析欄**  
 「職員定員管理適正化計画」に基づき職員数の削減を行っている。職員数は平成24年度の187人から平成28年度の165人となり、人口千人当たり職員数は類似団体と比較して著しく低くなっている。今後は事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより、引き続き適正な職員数に努める。



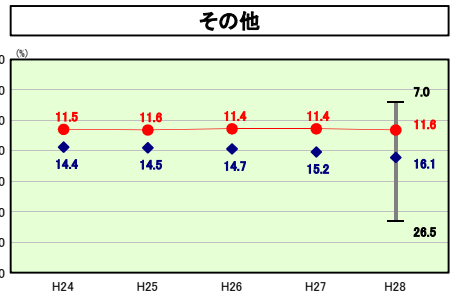
類似団体内順位 72/73 全国平均 10.4 石川県平均 13.6

**補助費等の分析欄**  
 補助費等について経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、ごみ処理と消防業務を行っている一部事務組合への分担金が多額なためである。今後も引き続き一部事務組合の運営に注視し、適正な運営を求めていく。



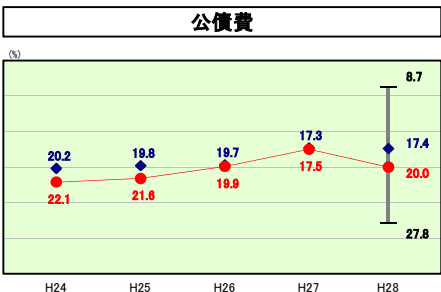
類似団体内順位 59/73 全国平均 12.4 石川県平均 10.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費については、子ども医療費助成事業において平成28年11月から現物給付を導入したことなどにより前年度と比較して増加した。今後は、生活保護の審査の適正化や、市単独助成の事業は財政力を考慮しながら事業の取捨選択を行い、歳出の抑制に努める。



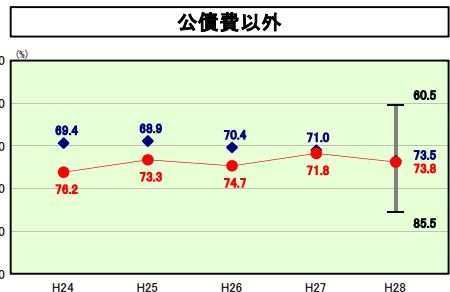
類似団体内順位 10/73 全国平均 13.5 石川県平均 12.3

**その他の分析欄**  
 その他の内容は他会計への繰出金で、類似団体と比較して低い水準となっている。今後は、高齢化にともない介護保険や後期高齢者の特別会計への繰出金の増加が予想されるため、事業の適正化を図り経費の削減に努める。



類似団体内順位 54/73 全国平均 17.7 石川県平均 23.0

**公債費の分析欄**  
 新幹線開業PRファンド等の繰上償還、羽咋中学校建設事業の元金償還が開始したもの等があり前年度と比較して悪化した。今後は道の駅建設事業の償還もあるため、繰上償還を継続的に行うとともに、中期財政計画に基づき計画的な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 35/73 全国平均 74.8 石川県平均 69.3

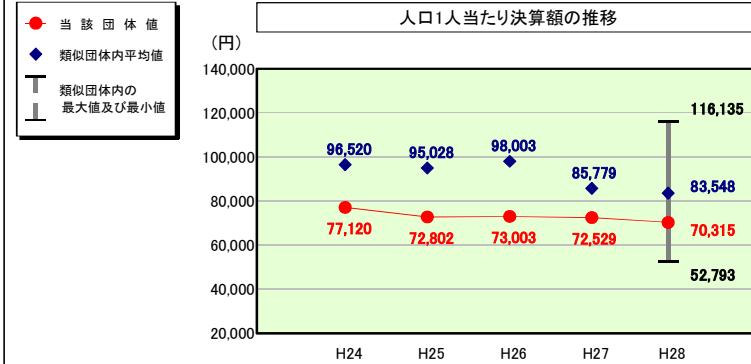
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率に占める公債費以外の割合は、類似団体の平均に近づきつつあるが、今後も一部事務組合や公営企業へ効率のよい財政運営を求めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県羽咋市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

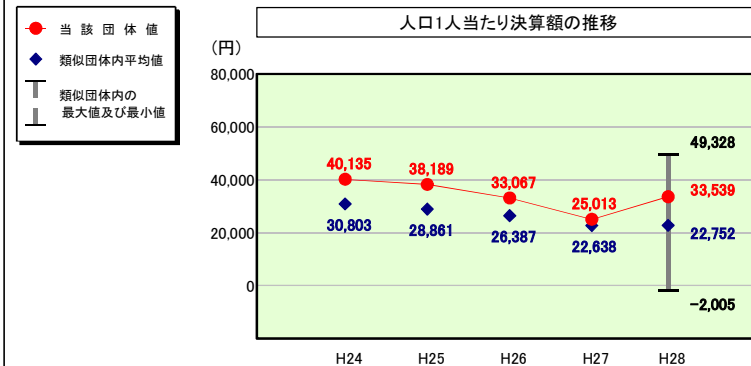
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,200,844	53,607	68,135	▲21.3
賃金(物件費)	151,016	6,741	7,843	▲14.1
一部事務組合負担金(補助費等)	284,562	12,703	8,431	50.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,390	508	1,146	▲55.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,999	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,369	1,266	1,559	▲18.8
▲退職金	▲101,054	▲4,511	▲6,577	▲31.4
合計	1,575,127	70,315	83,548	▲15.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	8.03	▲1.60
ラスパイレス指数	94.0	97.6	▲3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

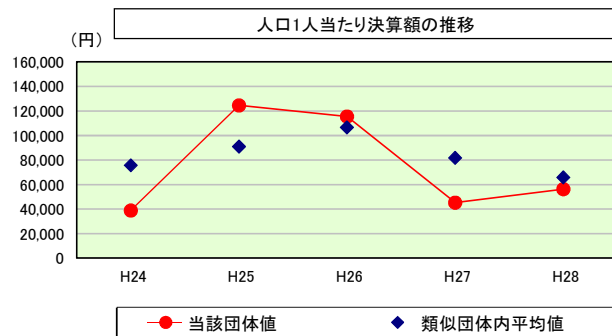


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,612,372	71,978	50,382	42.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	589,494	26,316	21,211	24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	276,652	12,350	3,327	271.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,167	1,927	797	141.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	57	3	3	0.0
▲特定財源の額	▲401,892	▲17,941	▲4,757	277.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,368,536	▲61,093	▲48,278	26.5
合計	751,314	33,539	22,752	47.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	908,689	38,981	75.9	75,709	12.7	63.2
うち単独分	288,192	12,363	150.4	35,212	0.0	150.4
H25	2,881,448	124,560	219.5	90,961	20.1	199.4
うち単独分	930,624	40,229	225.4	37,720	7.1	218.3
H26	2,636,679	115,487	▲7.3	106,614	17.2	▲24.5
うち単独分	937,693	41,071	2.1	45,545	20.7	▲18.6
H27	1,022,243	45,276	▲60.8	81,768	▲23.3	▲37.5
うち単独分	186,049	8,240	▲79.9	37,917	▲16.7	▲63.2
H28	1,261,631	56,320	24.4	65,876	▲19.4	43.8
うち単独分	246,282	10,994	33.4	36,484	▲3.8	37.2
過去5年間平均	1,742,138	76,125	50.3	84,186	1.5	48.8
うち単独分	517,768	22,579	66.3	38,576	1.5	64.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

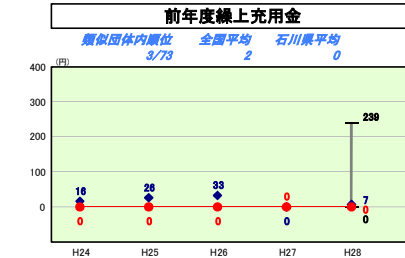
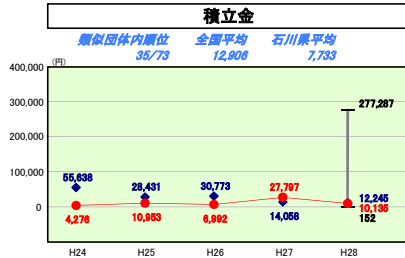
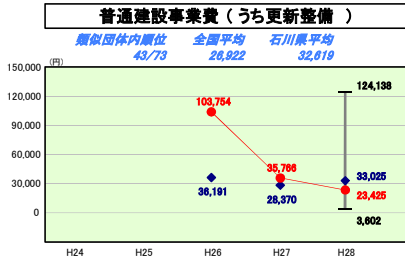
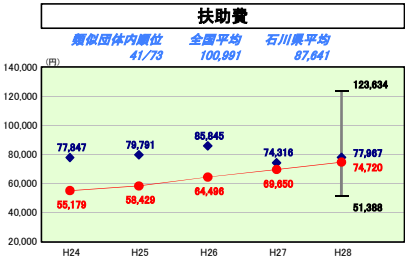
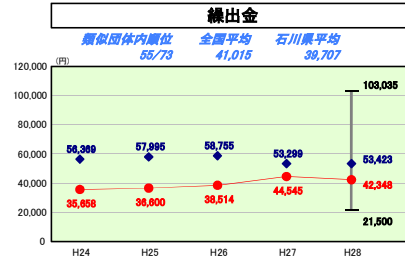
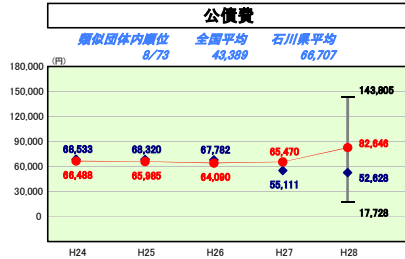
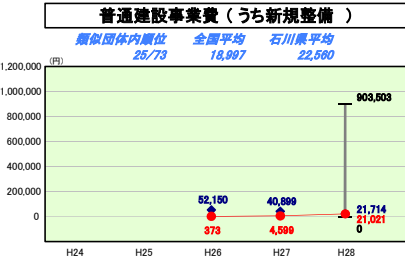
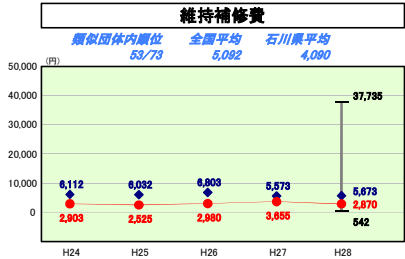
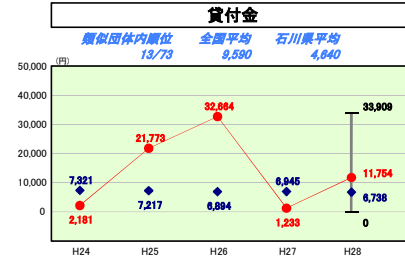
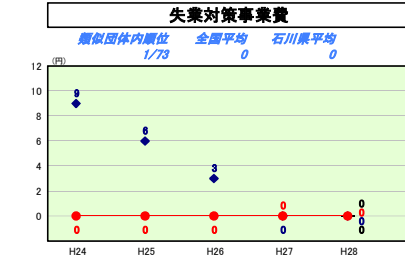
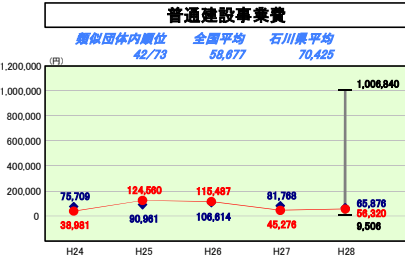
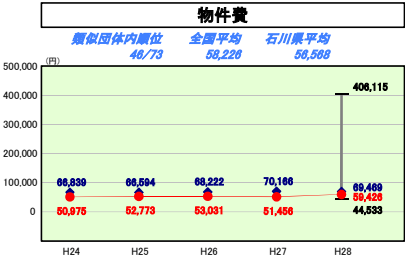
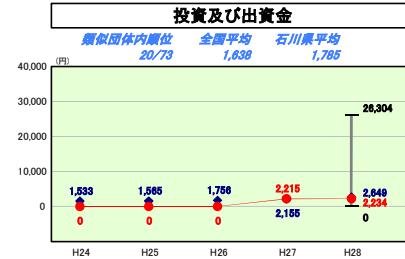
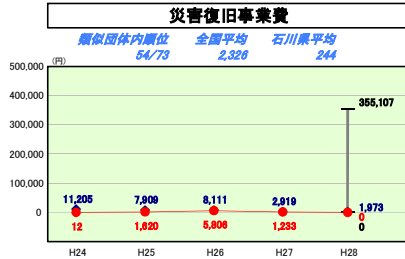
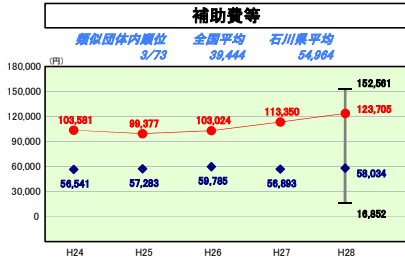
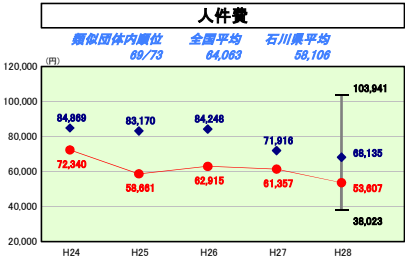
平成28年度

石川県羽咋市

人口	22,401人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,257人(H29.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	81.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8%
入居総額	11,837,113千円	実質公債費比率	59.6%
歳入総額	11,643,241千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
歳出総額	67,582千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
実収支	6,832,694千円		
標準財政規模	13,688,280千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

補助費等は住民一人当たり123,705円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、ごみ処理や消防業務を行っている一部事務組合への分担金の額が大きいためである。また、貸付金が平成25と26年度に突出しているのは、株式会社モンベルに対する地域総合整備財団への貸付金が主な要因である。さらに平成28年度に上昇しているのは、ほっと石川観光プラン推進ファンドへ貸付を行ったからである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

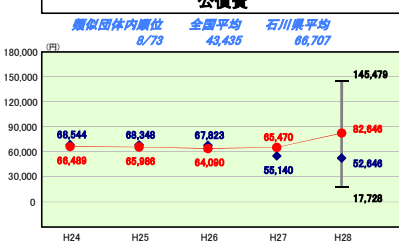
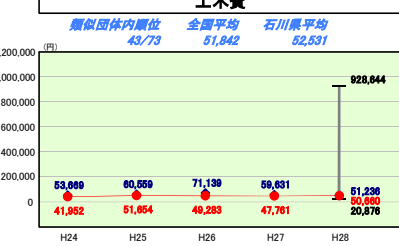
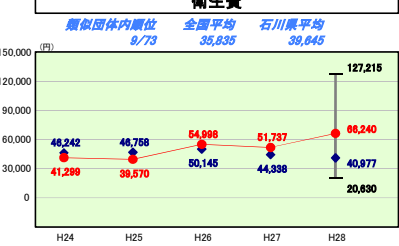
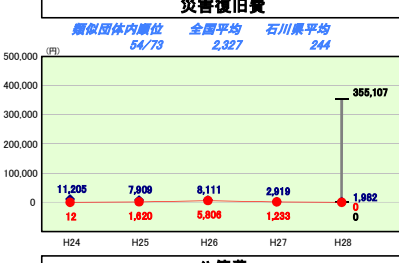
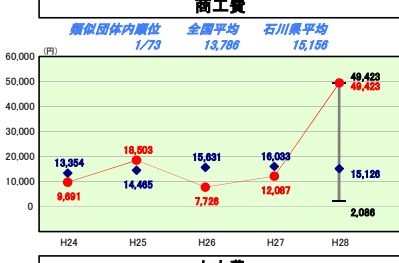
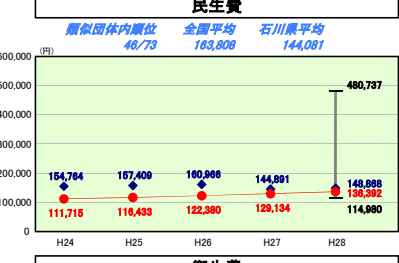
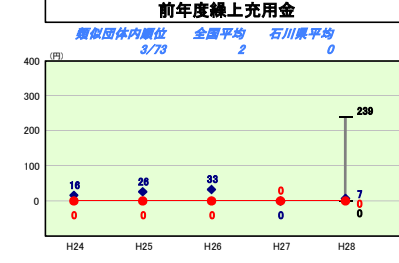
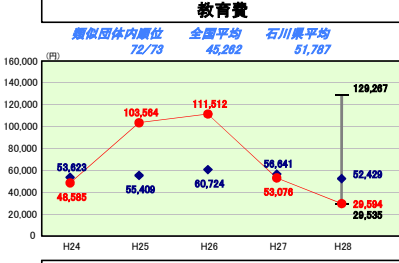
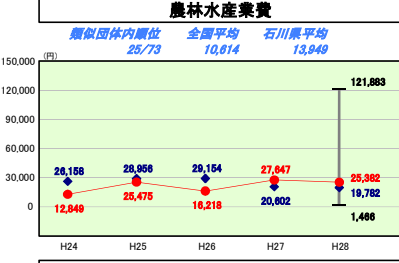
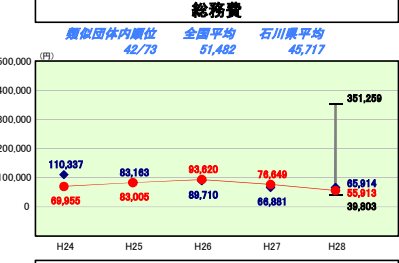
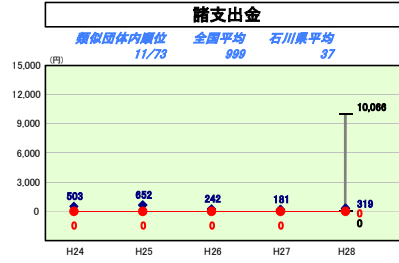
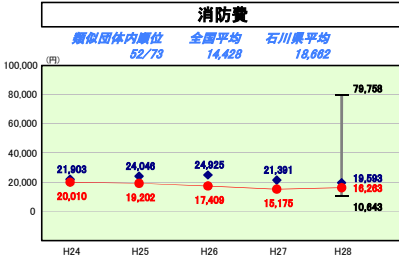
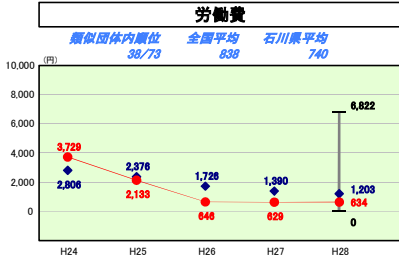
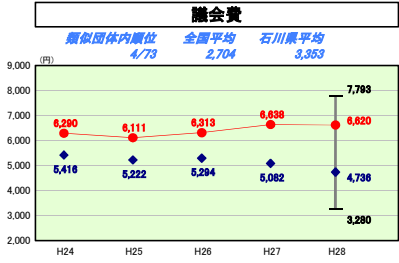
平成28年度

石川県羽咋市

人口	22,401人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	22,257人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-%
面積	81.86km <sup>2</sup>	実公債費比率	12.8%
歳入総額	11,837,113千円	実負担比率	59.6%
歳出総額	11,643,241千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実収支	67,582千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	6,832,894千円		
地方債現在高	13,688,280千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

商工費において平成28年度が大きく伸びているのは、道の駅の建設事業があったためである。  
 教育費において、平成25と26年度が類似団体を大幅に上回っているのは、羽咋中学校の建設事業があったためである。

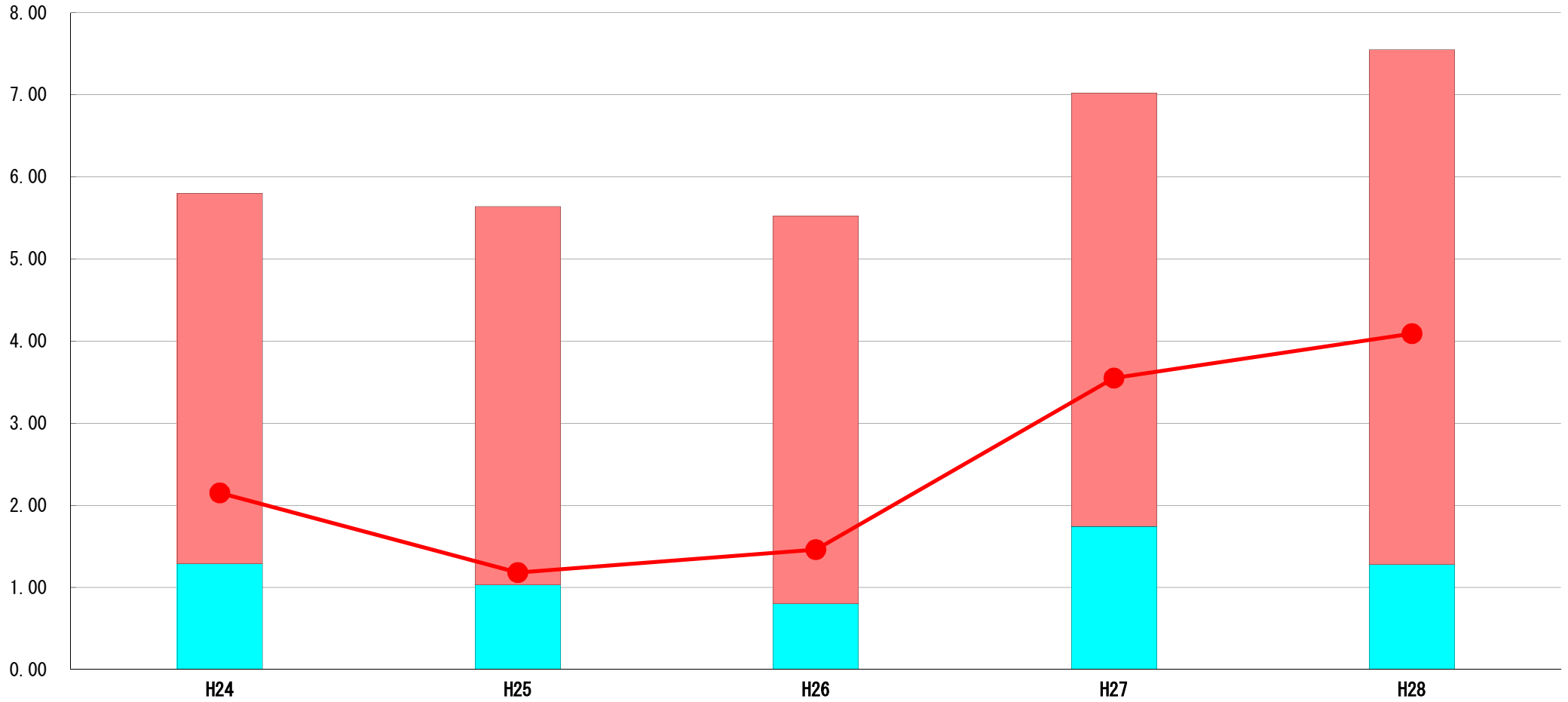


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

石川県羽咋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		4.51	4.61	4.72	5.28	6.27
 実質収支額		1.29	1.03	0.80	1.74	1.28
 実質単年度収支		2.15	1.18	1.46	3.55	4.09

### 分析欄

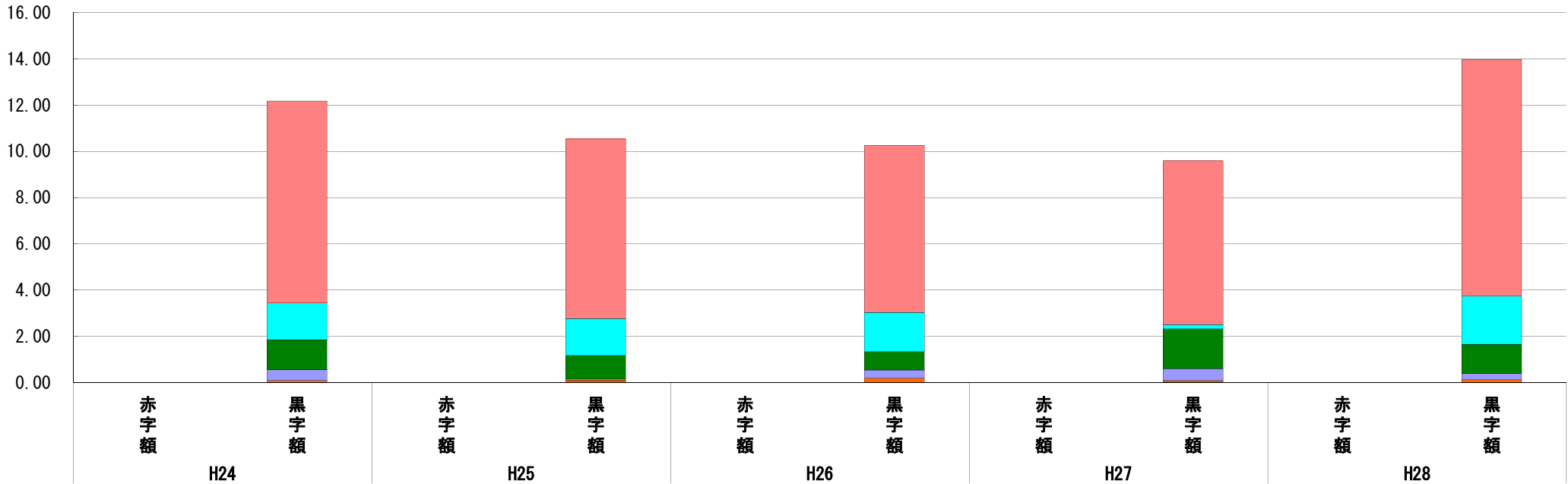
実質単年度収支は、平成22年度決算より7年連続の黒字となっている。平成21年度に「財政再建緊急プログラム」を策定し、人件費の削減をはじめとする歳出削減に取り組んだ結果、平成22年度決算では、実質単年度収支は約2億1,800万円の黒字となった。それ以降平成28年度まで7年連続の黒字となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

石川県羽咋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
羽咋市水道事業会計		8.73	7.76	7.23	7.10	10.25
羽咋市下水道事業会計		1.61	1.60	1.70	0.17	2.08
一般会計		1.29	1.02	0.80	1.73	1.28
羽咋市介護保険特別会計		0.46	0.05	0.33	0.50	0.25
羽咋市国民健康保険特別会計		0.09	0.09	0.20	0.06	0.12
羽咋市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.03	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

すべての会計について赤字額は無い。今後も経費の削減などを行い黒字化を維持できるように努める。  
 一般会計においても地方債の繰上償還を確実に実施するとともに、人件費の抑制、公共施設総合管理計画に基づき公共施設の見直しなどによる経常経費の削減に努め、財政の安定化に努める。

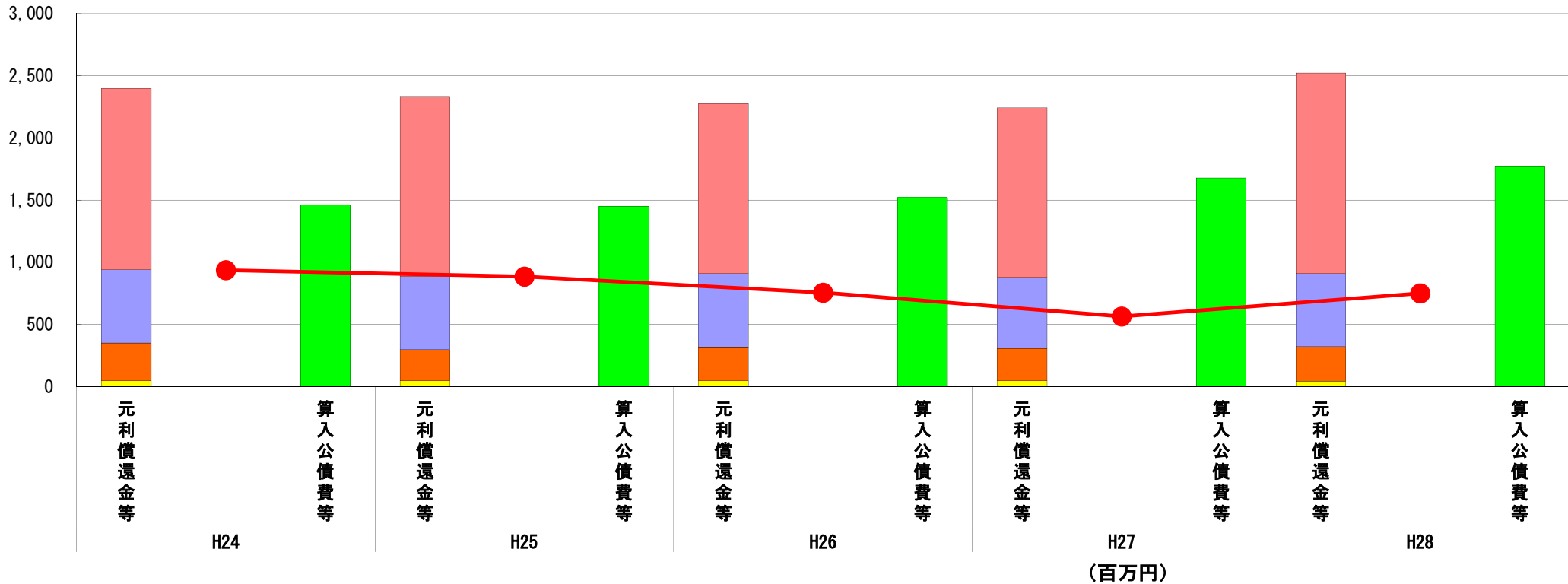
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県羽咋市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,458	1,448	1,364	1,362	1,612
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		589	587	592	572	589
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		304	252	273	261	277
	債務負担行為に基づく支出額		46	46	46	46	43
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,461	1,449	1,520	1,677	1,771
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		936	884	755	564	750

#### 分析欄

羽咋中学校建設事業や羽咋郡市広域圏事務組合の消防無線デジタル化工事の地方債の元金償還が始まったことにより元利償還金が前年度より増加した。

今後は道の駅や羽咋郡市広域圏事務組合の埋め立て処分場の建設などの影響もあり、公債費は上昇する見込であるため、引き続き繰上償還を行い公債費負担の軽減に努める。

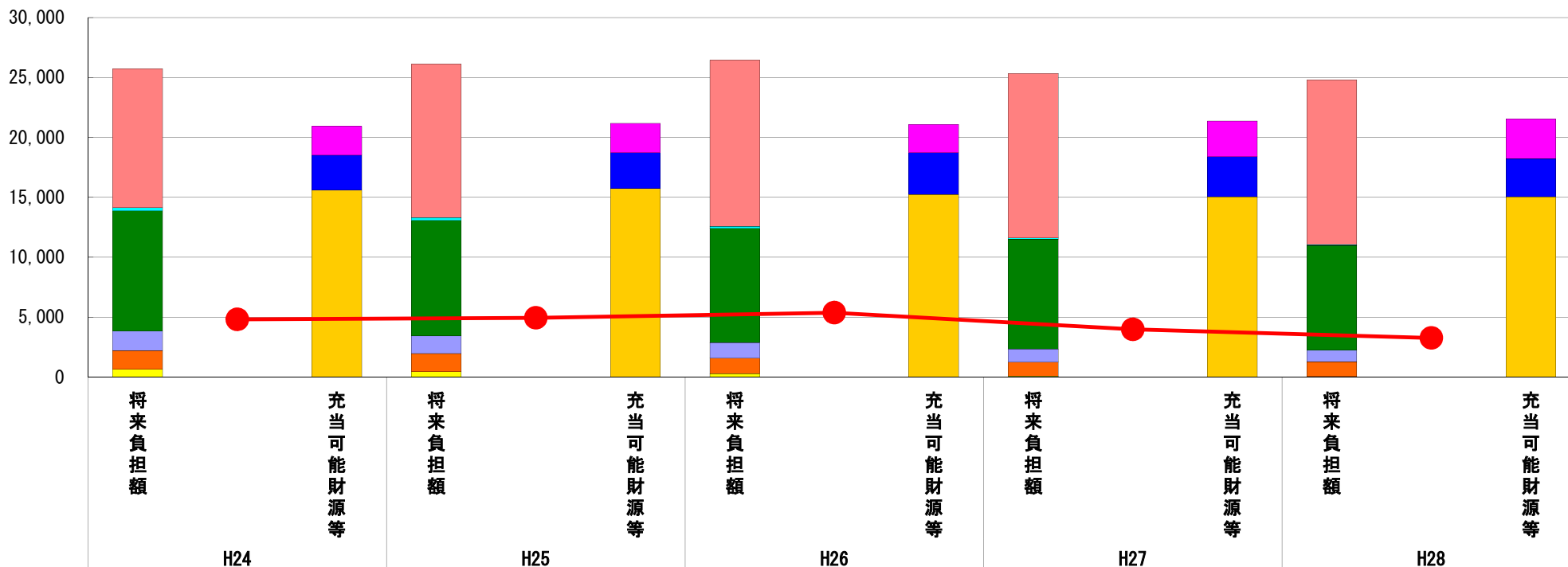
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県羽咋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,575	12,798	13,869	13,716	13,739
	債務負担行為に基づく支出予定額		251	209	167	125	84
	公営企業債等繰入見込額		10,040	9,668	9,532	9,156	8,735
	組合等負担等見込額		1,636	1,463	1,306	1,088	963
	退職手当負担見込額		1,572	1,504	1,307	1,182	1,215
	設立法人等の負債額等負担見込額		631	458	261	60	54
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,389	2,455	2,359	2,974	3,315
	充当可能特定歳入		2,888	3,000	3,493	3,334	3,169
	基準財政需要額算入見込額		15,622	15,710	15,218	15,049	15,049
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,806	4,936	5,373	3,971	3,257

**分析欄**

中期財政計画に基づき事業を厳選し、地方債の発行を抑制する一方、繰上償還などの公債費負担軽減の取り組みなどで将来負担見込みの分子は減少した。

今後は道の駅や羽咋郡市広域圏事務組合の埋め立て処分場の建設などの影響もあり、公債費は上昇する見込であるため、引き続き繰上償還を行い公債費負担の軽減に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

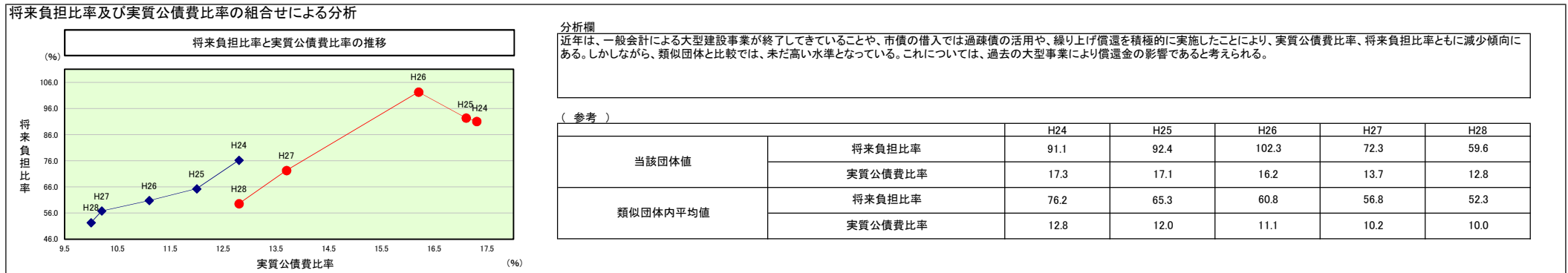
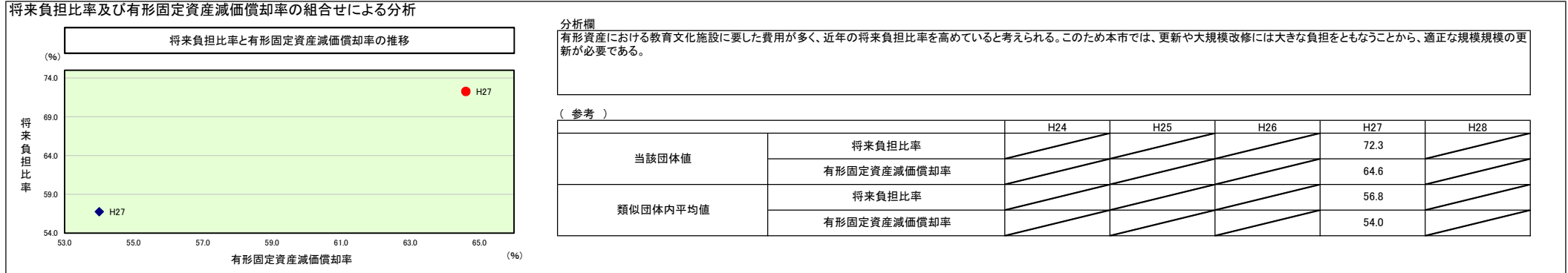
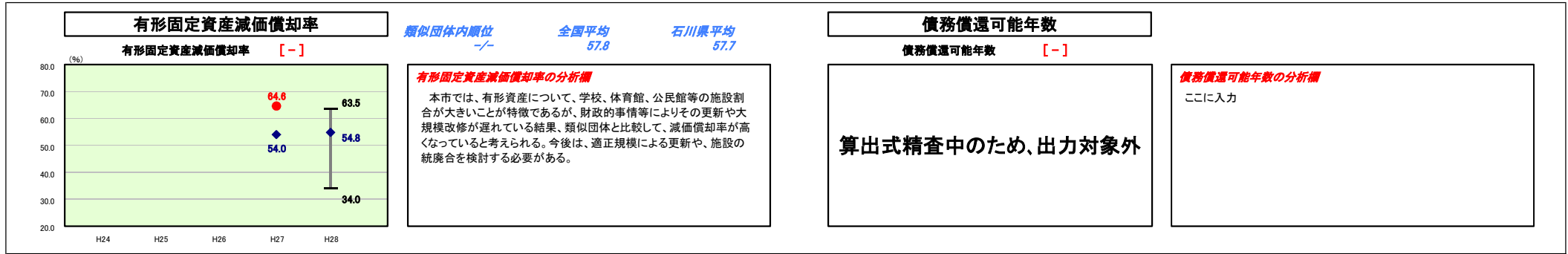
平成28年度

石川県羽咋市

人口	22,401	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,257	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	11,837,113	千円	将来負担比率	59.6	%
歳出総額	11,643,241	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	87,562	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	6,832,694	千円			
地方債現在高	13,698,280	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

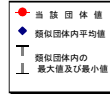


# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

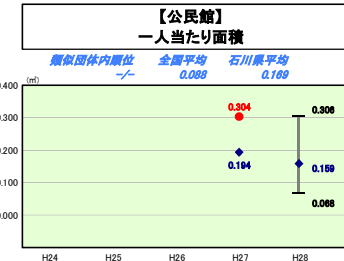
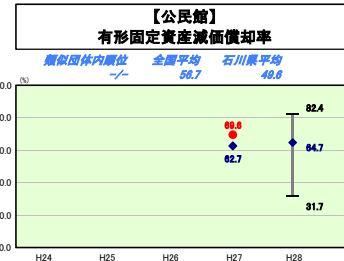
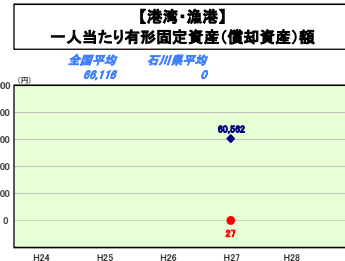
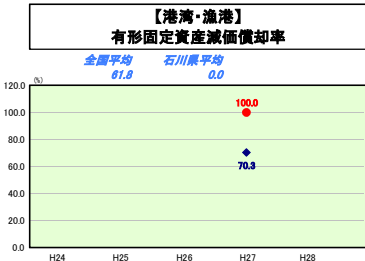
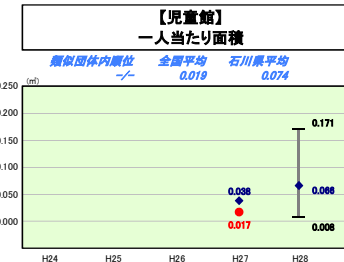
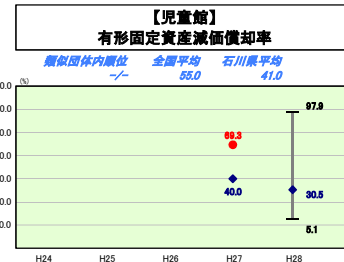
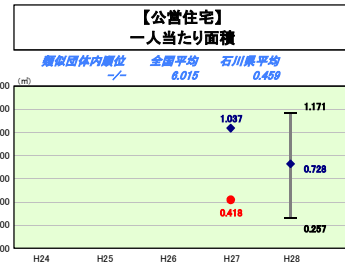
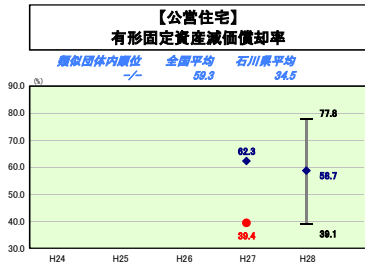
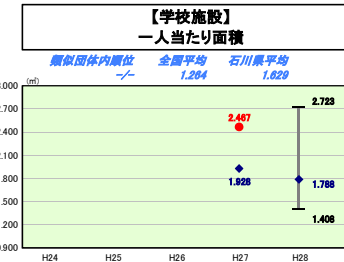
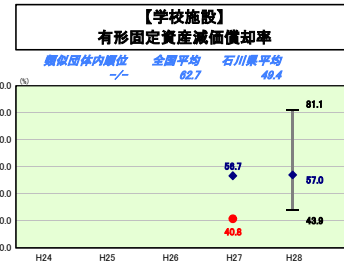
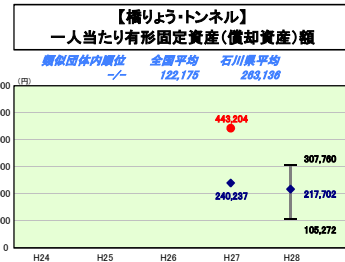
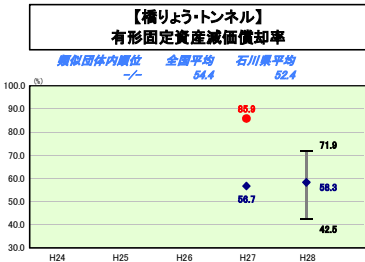
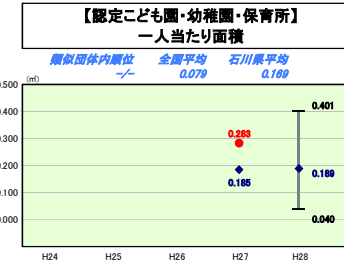
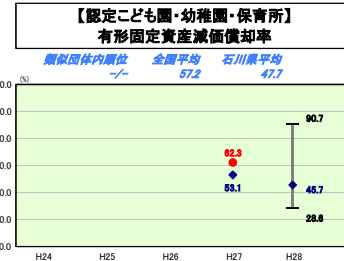
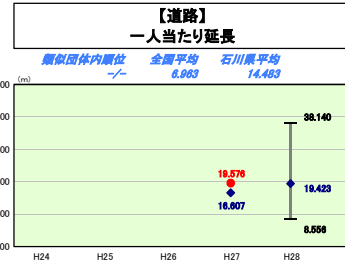
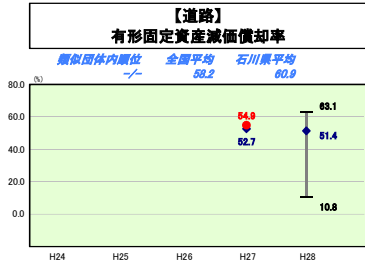
平成28年度

石川県羽咋市

人口	22,401	人(H29.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	22,257	人(H29.1.1現在)	道庁実業赤字比率	-	%
面積	81.85	km <sup>2</sup>	実業公債費比率	12.8	%
農入総額	11,837,113	千円	将来負担比率	59.6	%
農出総額	11,643,241	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	87,662	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	6,832,694	千円			
地方債残高	13,698,280	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析値

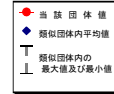
- ①道路については、類似団体と同程度の減価償却率であるが、橋りょうとトンネルの老朽化が進んでいることが分かる。
- ②学校施設については、近年改修ある中学校の内の1校を更新した結果、類似団体と比較して、学校施設の減価償却率が低くなっているが、保育所・公民館・児童館については、類似団体と比較しても老朽化が進んでいることが分かる。
- ③一方、保育所、学校施設、公民館の一人当たりの面積では、類似団体を上回っていることから、これらの今後の改修や更新については、規模の再検討が必要である。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

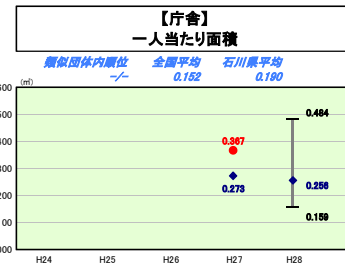
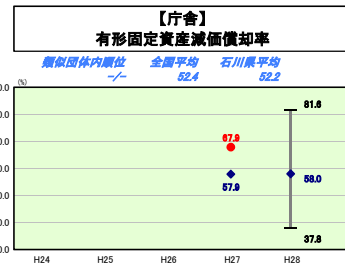
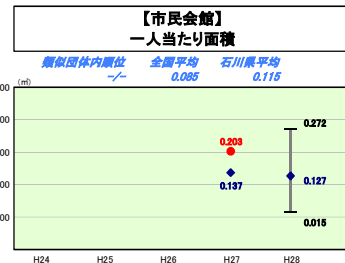
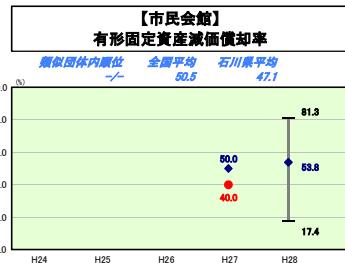
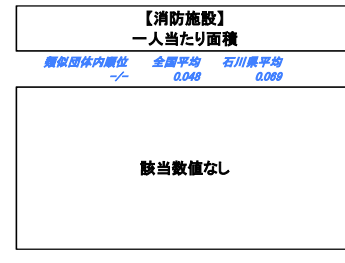
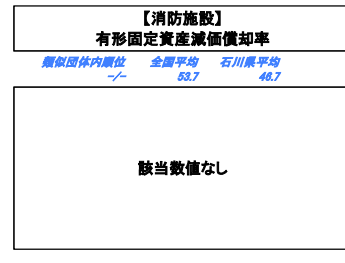
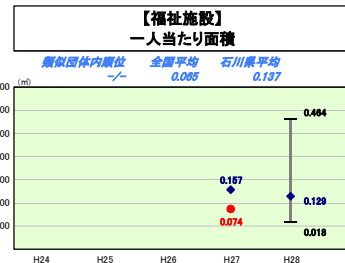
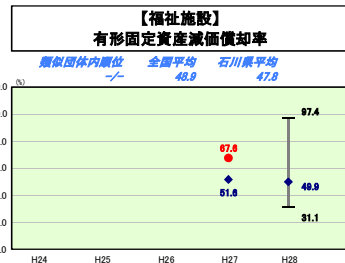
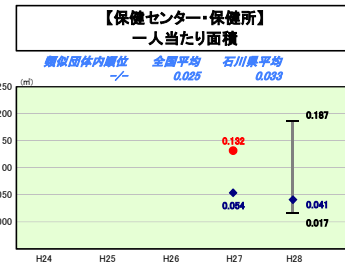
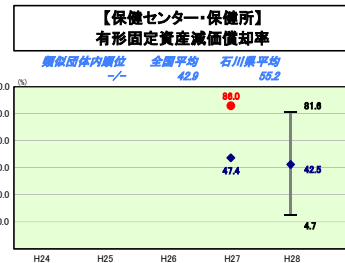
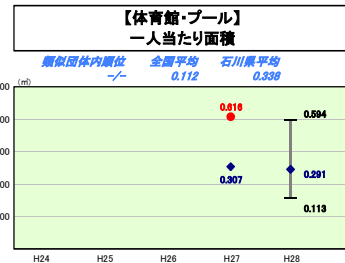
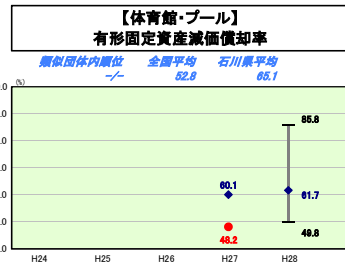
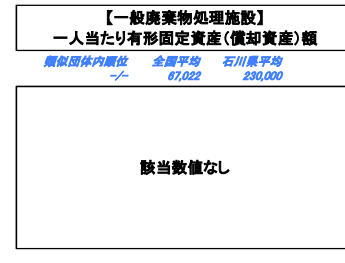
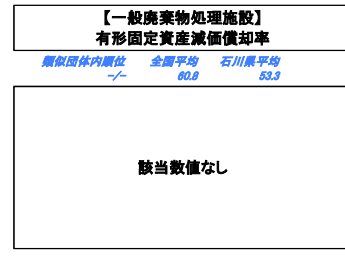
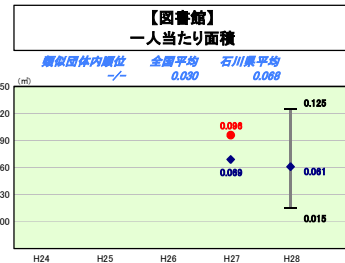
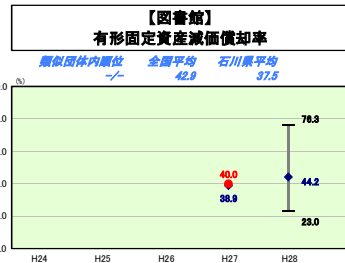
平成28年度

石川県羽咋市

人口	22,401	人(H28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	22,257	人(H28.1.1現在)	道庁実業赤字比率	-	%
面積	81.85	km <sup>2</sup>	実業公債費比率	12.8	%
歳入総額	11,837,113	千円	将来負担比率	59.6	%
歳出総額	11,843,241	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	67,662	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	6,832,694	千円			
地方債現在高	13,686,280	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

- ①図書館・福祉施設・市民会館については、他の類似団体と比較してもほぼ同程度の老朽化といえる。体育館については、近年 中学校の体育館を更新したため、体育館・プールは類似団体と比較して、老朽化率は低くなっている。
- ②一方で、庁舎・保健センターについては、類似団体と比較しても、大きく老朽化が進んでいる。
- ③一人当たりの面積では、福祉施設以外の図書館、体育館、市民会館・庁舎・保健センターが類似団体と比較しても、広くなっており、これらの今後の改修や更新については規模の再検討が必要である。